

第108期末 (2015年9月24日)	
基準価額	9,631円
純資産総額	1,143億円
第103期～第108期 (2015年3月21日～2015年9月24日)	
騰落率	△0.0%
分配金合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ日本インカムオープン

愛称 Jボンド

追加型投信/国内/債券

交付運用報告書

作成対象期間：2015年3月21日～2015年9月24日

第103期(決算日2015年4月20日) 第106期(決算日2015年7月21日)
 第104期(決算日2015年5月20日) 第107期(決算日2015年8月20日)
 第105期(決算日2015年6月22日) 第108期(決算日2015年9月24日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン」は、このたび第108期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

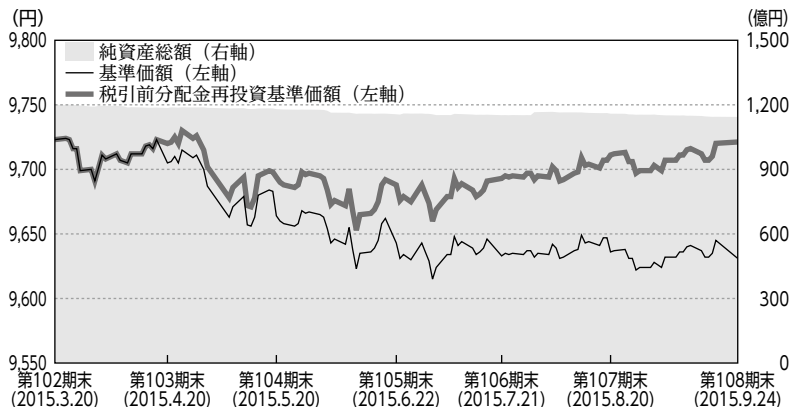
東京都千代田区丸の内1-6-6

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

(2015年3月21日から2015年9月24日まで)

基準価額等の推移



第103期首	9,723円
第108期末	9,631円
既払分配金	90円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の変動要因

前作成期末以降の基準価額は、長期金利が6月中旬にかけて上昇(債券価格は下落)したことから下落基調で推移しましたが、7月以降は、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や中国景気の失速懸念に端を発した世界的な株価下落などを背景に、金利が低下に転じたことから上昇しました。結局、期を通じて見た基準価額は、当作成期の分配金を含めるとほぼ横ばいとなりました。

ニッセイ日本インカムオープン

1 万口当たりの費用明細

項目	第103期～第108期		項目の概要
	2015年3月21日～2015年9月24日		
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.237%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,659円です。
(投信会社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	
(受託銀行)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
その他費用	0	0.001	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(監査費用)	(0)	(0.001)	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$ その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	23	0.238	

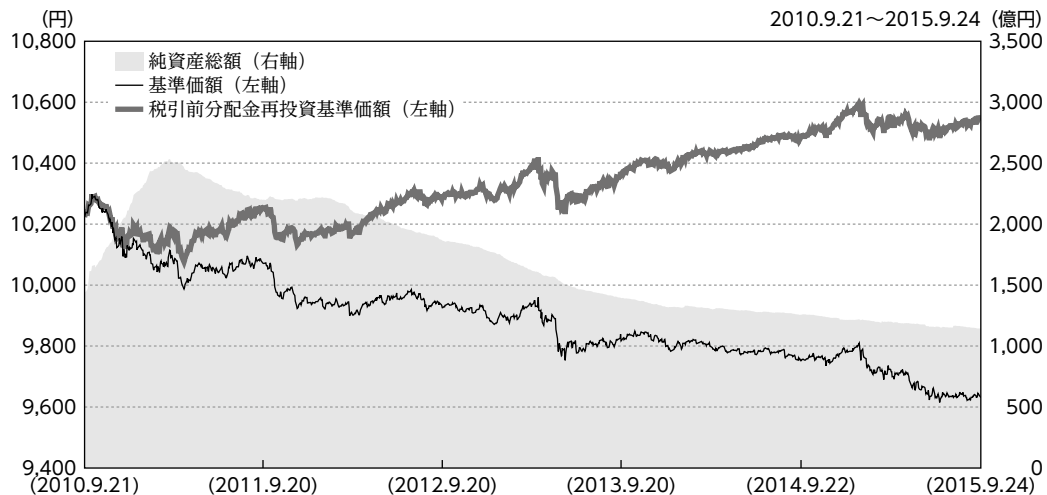
(注1) 作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

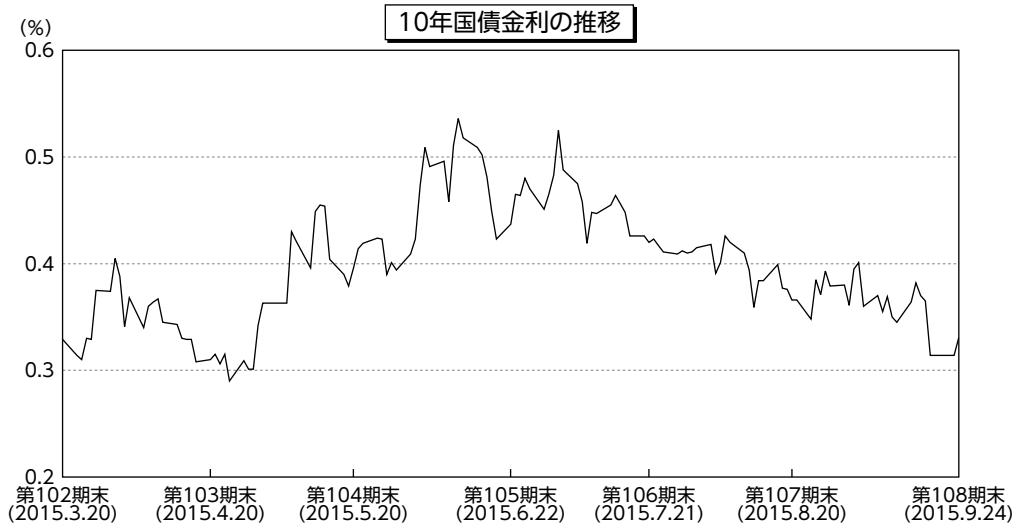
ニッセイ日本インカムオープン

最近5年間の基準価額等の推移



決算日	2010年9月21日	2011年9月20日	2012年9月20日	2013年9月20日	2014年9月22日	2015年9月24日
基準価額 (分配前) (円)	10,223	10,072	9,926	9,817	9,752	9,631
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	180	180	180	180
税引前分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.3	0.3	0.7	1.2	0.6
純資産総額 (百万円)	142,591	219,908	186,518	139,276	125,693	114,358

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前作成期末を0.33%でスタートした10年国債金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対する思惑などから上下する展開となりました。

4月に入ると、国内投資家による年度初の買いが先行したことや、海外投資家の日本国債投資の活発化などを受けて低下基調で推移し、金利は0.3%割れの水準まで低下しましたが、その後、欧州における金利の上昇や低調な10年国債の入札結果を受け、4月末から5月上旬にかけて急反発しました。6月前半は、国債の入札が月前半に集中していることに伴う需給要因などから上昇を続け、金利は0.54%まで上昇しました。

20年国債の入札が終了した6月中旬以降は、金利水準が相応に上昇したことを受けて需給環境が好転し、金利は低下基調へと転じました。7月以降も、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や中国景気の失速懸念に端を発した世界的な株価下落などを背景に低下基調となり、結局、10年国債金利は0.33%で当作成期末を迎えました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、7月以降、景気減速懸念が強まる中で拡大しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません。）

■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当作成期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（81.1%）、国債（12.9%）、ABS（3.7%）、金融債（1.2%）、地方債（1.1%）となっています。前作成期末と比較すると、社債の構成比は低下しています。

また、平均格付（注）は当作成期を通して「AA格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2015年3月21日 ～2015年4月20日	2015年4月21日 ～2015年5月20日	2015年5月21日 ～2015年6月22日	2015年6月23日 ～2015年7月21日	2015年7月22日 ～2015年8月20日	2015年8月21日 ～2015年9月24日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.15%	0.15%	0.16%	0.16%	0.16%	0.16%
当期の収益	7円	7円	8円	6円	8円	8円
当期の収益以外	7円	7円	6円	8円	6円	6円
翌期繰越分配対象額	196円	188円	181円	173円	167円	161円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てて算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内景気は、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の底堅さ、政府の景気対策等の下支えなどを受けて、4-6月期のGDPマイナス成長から、徐々に回復に向かうと想定します。

長期金利については、日銀の金融緩和を背景に、低位での横ばい推移を想定します。

社債と国債の利回り格差は、世界的な景気減速に伴う企業業績悪化懸念を背景に、拡大傾向での推移を想定します。

ニッセイ日本インカムオープン

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第108期末
	2015年9月24日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

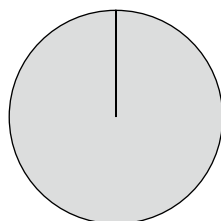
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2015年4月20日	2015年5月20日	2015年6月22日	2015年7月21日	2015年8月20日	2015年9月24日
純資産総額	118,517,638,336円	117,996,941,601円	115,599,177,051円	115,177,602,819円	115,865,480,194円	114,358,981,389円
受益権総口数	122,121,018,907口	122,093,265,240口	119,880,123,690口	119,570,215,576口	120,237,719,802口	118,738,849,856口
1万口当たり基準価額	9,705円	9,664円	9,643円	9,633円	9,636円	9,631円

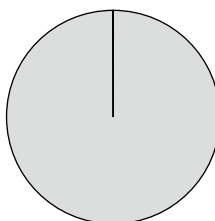
(注) 当作成期間(第103期～第108期)中における追加設定元本額は11,696,302,202円、同解約元本額は16,342,885,956円です。

■資産別配分



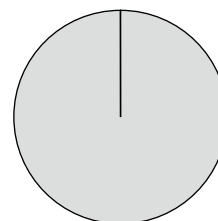
親投資信託受益証券
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分



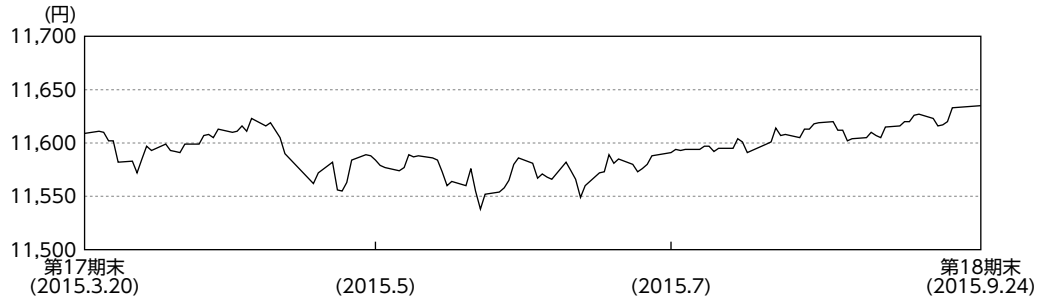
円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ日本インカムオープン

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



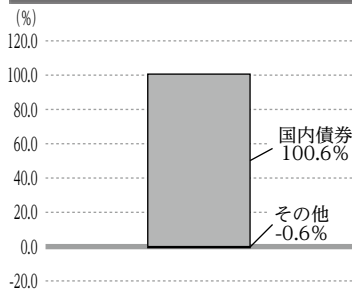
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第339回 利付国債(10年)	円	1.5%
第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	円	1.2
第67回 新日本製鐵	円	1.2
第6回 凸版印刷	円	1.2
第46回 住友商事	円	1.2
第31回 京王電鉄	円	1.1
第16回 豊田通商	円	1.0
第11回 三井住友銀行劣後特約付	円	1.0
第3回 富士フィルムホールディングス	円	1.0
第12回 セブン&アイ・ホールディングス	円	1.0
組入銘柄数		264

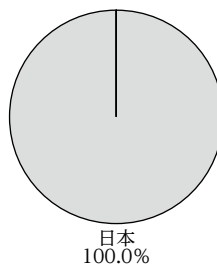
■1万口当たりの費用明細

当期(2015年3月21日～2015年9月24日)における費用はありません。

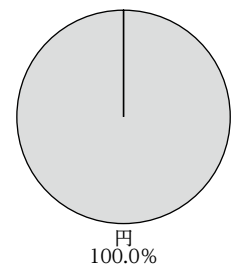
■資産別配分



■国別配分



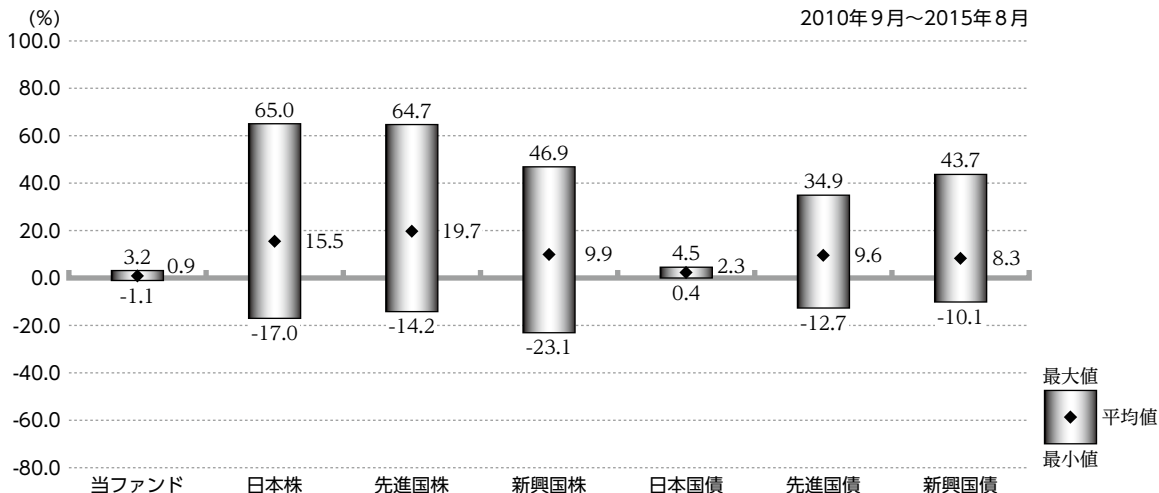
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については2ページの注記をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2015年9月24日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2010年9月～2015年8月の5年間の1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員2名（取締役執行役員CO-CIO、執行役員CO-CIO）のうち1名（取締役執行役員CO-CIO）が担当をはずれました。

なお、残る1名については同日付で執行役員CO-CIOから取締役執行役員CIOに昇任しています。
(2015年3月25日)

ニッセイ日本インカムオープン

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に、ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運 用 方 法	ニッセイ日本インカムオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	